



## FOMC – 漸進的な利上げ方針を維持 –

### POINT



### 政策金利を0.25%引き上げ

9月25～26日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場予想通りフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを1.75%～2.00%から2.00%～2.25%に0.25%引き上げを全会一致で決定しました。利上げは今年に入って3回目となります。

### POINT



### 「緩和的」の文言を削除

声明文では、現在の金融環境を「緩和的」とする文言が削除されました。パウエル議長はこの点について「緩和的でないから削除したのではなく、判断が難しいため削除した」と会見で説明しました。足許のFF金利は、全FOMC参加者が中立（景気を加速も減速もさせない）と見なす長期の金利水準を下回っており、今回の文言削除は、政策金利を中立的水準に進めていく中で将来の会合での矛盾を避けるための動きとみられます。

FOMC参加者の利上げ見通しの中央値が示唆する今後の利上げについては、年内にあと1回（4回目）、2019年は3回、2020年は1回と見込まれています。いずれも前回から変更はなく、当面は方針を変えないことが明確になったとともに、利上げ局面の大半は2019年までで終わることが示唆されました。また声明文、見通しのいずれも足許の貿易問題への懸念には言及せず、利上げの早期終了はないことも改めて示されました。

今回の利上げを受けて、米国株は下落、米10年国債利回りは低下しました。パウエル議長が「インフレに上昇加速の兆しはない」と発言したことなどを背景に、債券買いが優勢となりました。米ドルは、一時対円で上昇しましたが、今回の利上げは市場予想通りであったことからその後戻す展開となりました。26日の海外終値は1米ドル＝112.73円、1ユーロ＝1.1739米ドルとなっています。

## 今後の見通し

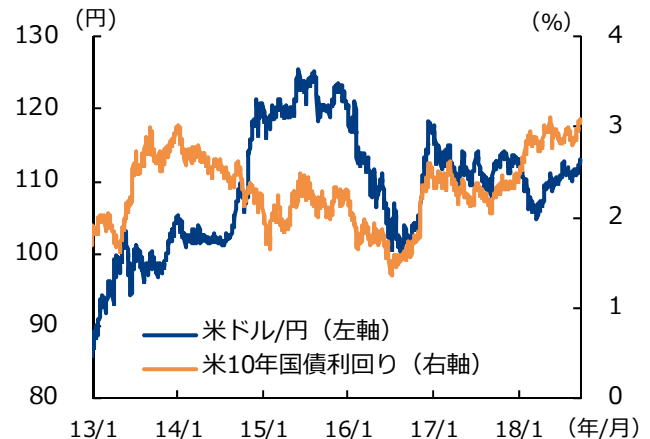
### 日米金利差拡大により、円安米ドル高基調続く

米連邦準備理事会（FRB）は、米国の堅調な経済成長や良好な雇用環境を背景に、今後も漸進的な利上げ方針を維持する見込みです。一方で、日銀は2%の物価安定目標の早期実現に全力を尽くす姿勢を示しており、当面現状の量的・質的金融緩和策を継続する構えです。

こうした日米金融政策の方向性の違いから日米金利差の拡大傾向は続く見込みで、円安米ドル高基調が続くと考えられます。

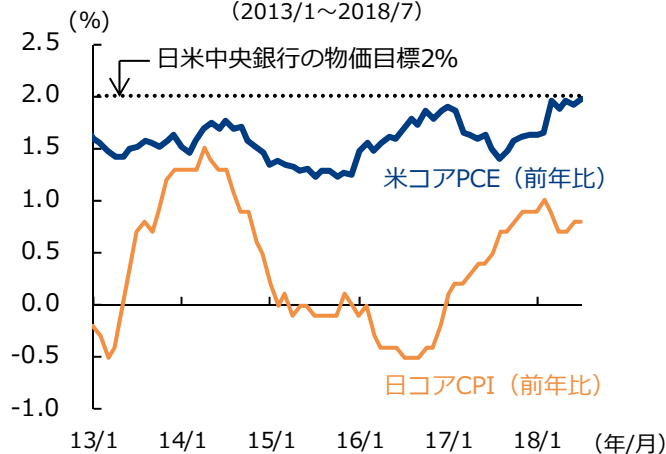
### – 米ドル/円、米10年国債利回りの推移 –

（2013/1/2～2018/9/26）



### – 日米コアインフレ率の推移 –

（2013/1～2018/7）



※米コアPCE：エネルギー・食品を除く総合  
日コアCPI：生鮮食品を除く総合。消費税率引き上げの直接的な影響について取り除いたベース

出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会